

株主の皆さまへ

第93期報告書

(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)

東芝機械株式会社

Best Partner of Leading Industries

証券コード：6104

株主の皆さまへ

株主の皆さまには、平素よりご高配を賜わり、心よりお礼申し上げます。
ここに、株主の皆さまへ（第93期報告書）をお届けするにあたりまして、
ひと言ごあいさつ申し上げます。

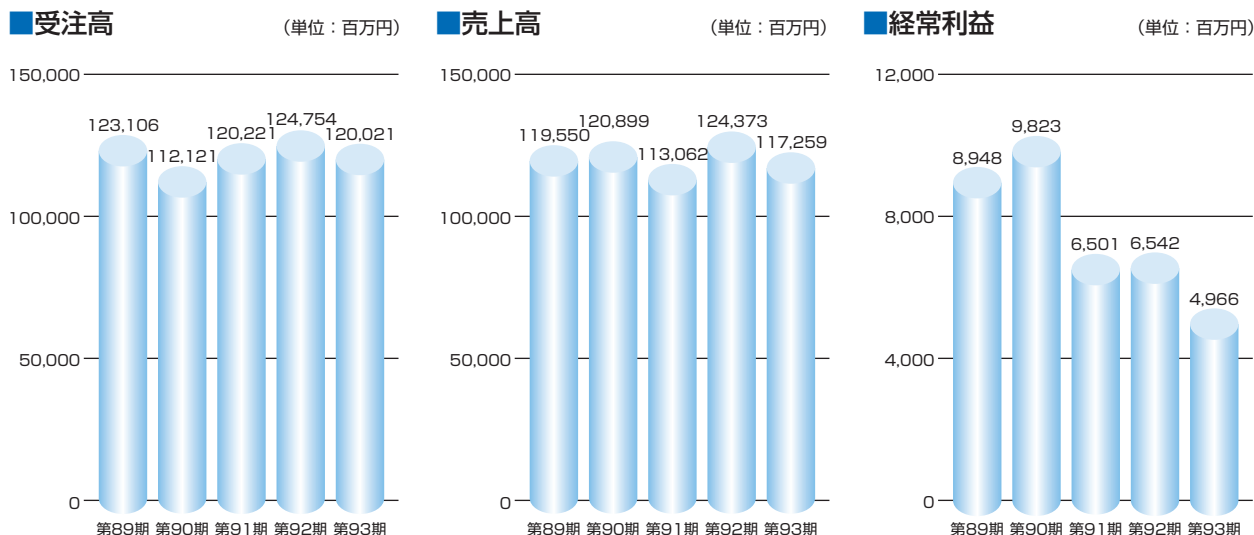
<当期の状況と業績>

当連結会計年度における国内景気は、前半は政府の経済政策、円安の継続
や原材料価格の低下を背景に輸出企業を中心に緩やかな回復基調が続きました。
海外の景気は、米国は堅調さを維持し、インドでは緩やかな回復基調に
ある一方で、中国経済の減速が鮮明となり、加えて東南アジア等の周辺諸国
経済の不安定化や、原油価格の大幅な下落、平成28年に入りリスク回避に
よる円高基調など、先行きは依然として不透明な状況が続きました。当社グ
ループが属する機械業界につきましても、国内の設備投資需要を中心に全体的
には回復傾向を示していたものの、対象となる市場や製品により景況感に
差異が生じています。

このような経済環境のもとで、当社グループは中期経営計画「TM AC



取締役社長 飯村 幸生



Plan Advanced III」(Toshiba Machine Adapt to the Change Plan Advanced III)を平成27年4月1日からスタートさせ、前連結会計年度に続き「先進と拡張」をグランドコンセプトとし、それを支える3つのサブコンセプトに「ブランド力の確立」、「マルチ・ドメスティック&グローバルガバナンス」、「個別グローバル化の推進」を据え、今後成長が見込めるグローバル市場において、当社グループが販売を拡大しプレゼンスを向上させるための諸施策として、新市場の開拓、受注の確保、国内外市場向けの新商品開発、生産効率向上のための生産革新活動、財務体質の改善等に全力をあげ取り組んでまいりました。

この結果、当連結会計年度の受注高は、1,200億2千1百万円（前連結会計年度比3.8%減）となりました。

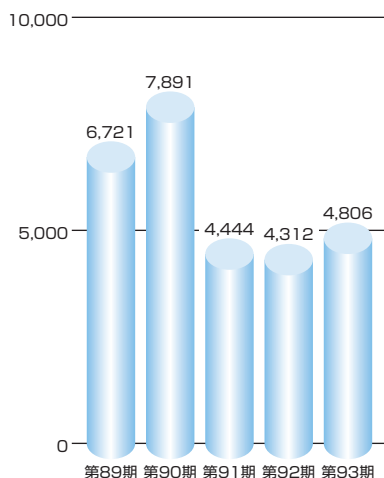
このうち、海外受注高は、全体の58.2%の698億1千7百万円となりました。

また、売上高につきましては、1,172億5千9百万円（前連結会計年度比5.7%減）となりました。

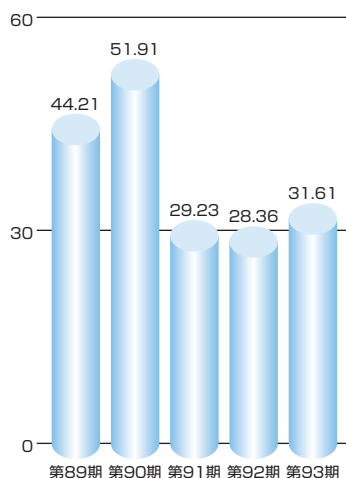
このうち、海外売上高は、全体の54.7%の641億8千1百万円となりました。

損益につきましては、工作機械事業の利益改善はあったものの、成形機事業の競争激化を受けて営業利益は、38億6百万円（前連結会計年度比20.5%減）、経常利益は、49億6千6百万円（前連結会計年度比24.1%減）にとどまりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、平成27年4月1日付で、油圧機器事業の連結子会社であった株式会社ハイエストコーポレーションの株式譲渡益を受けて、48億6百万円（前連結会計年度比11.5%増）となりました。

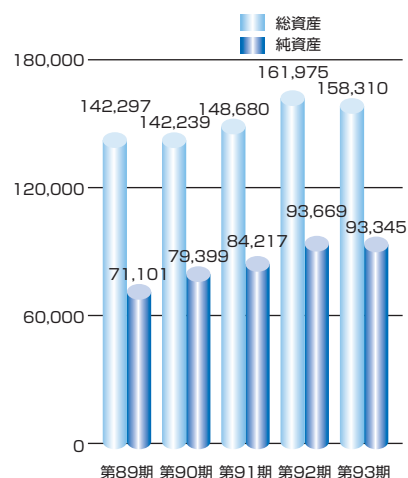
■親会社株主に帰属する当期純利益 (単位: 百万円)



■1株当たり当期純利益 (単位: 円)



■総資産／純資産 (単位: 百万円)



＜次期の取組み＞

今後の経済環境は、米国および国内経済は引き続き堅調さを維持することが期待されるものの、中国をはじめとする一部新興国の成長鈍化に加え、長引く原油安、為替の変動等により、国内の設備投資抑制も想定されるなど予断を許さない状況が続くことが予想されます。

このような経営環境のもとで、当社グループは総原価の低減に集中して取り組み、収益確保に努めてまいります。また、市場ニーズにあった新商品の創出、国内外工場の生産のさらなる効率化、為替に影響を受けない最適調達構築等に取り組むことにより、グローバル市場でのブランド力を高めてまいります。

当社グループは、平成22年度から中期経営計画「TM AC Plan」を進めました。

「TM AC Plan」では、エネルギー・環境をキーワードとした新たな産業構造ピラミッドに寄与する先進商品を当社のコア技術を基盤に作り出すことに注力する「先進戦略」と、従来の産業構造ピラミッドのボリュームゾーンである新興国市場に対し、既存商品の商品力をブラッシュアップすることで市場拡大を目指す「拡張戦略」を同時並行で進めました。

平成25年度から実施した「TM AC Plan Advanced I」では、「先進と拡張」を基本コンセプトとして、営業・技術・生産の事業基盤の強化を実施し、グローバル市場で戦える体制「マルチ・ドメスティック&グローバルガバナンス」を構築しました。

続いて、平成26年度から実施した「TM AC Plan Advanced II」では、新たなコンセプトとして「個別グローバル化の推進」を追加しました。

さらに、平成27年度から実施した「TM AC Plan Advanced III」では、グローバル市場において当社グループが販売を拡大し、プレゼンスを向上させるための取り組みを推し進めました。

平成28年度からスタートした新中期経営計画「TM-P Σ Plan」(Toshiba Machine Profit Σ (シグマ) Plan) では、これまでの中期経営計画のコンセプトである「先進と拡張」の考えは継承しつつ、新たに「高収益体質への変革」と「選択と集中」の二つを基本方針にしました。

「高収益体質への変革」では、当社グループ喫緊の課題である収益性の回復に向け、総原価を低減する各施策を着実に実施してまいります。一方、「選択と集中」では現在活発な動きを示す市場・地域・顧客に対し経営リソースを集中し、グループが着実に成長していくための施策を進めてまいります(新中期経営計画「TM-P Σ Plan」の概要については7~8ページをご参照ください)。

また、ISO9001、14001をベースとした品質・環境管理の徹底等に注力し、当社グループの将来を担う人材の育成、法令遵守および社会貢献など企業の社会的責任活動にも積極的に取り組んでまいります。

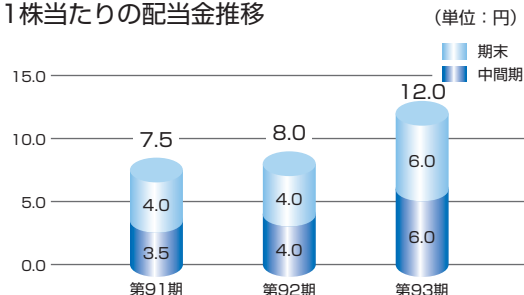
<配当について>

当社は、収益性の向上に向けて経営体質の強化を図りながら、安定配当を維持し、業績に応じた利益配分をしていくことを基本方針としております。利益剰余金につきましては、財務体質を強化しつつ、企業の継続的發展のため将来の事業展開等を戦略的に判断し、生産設備、技術開発、海外展開等に有効に投資していくとともに、継続して株主の皆さまへの適正な利益還元を実施してまいります。

なお、当期につきましては、第2四半期末配当6円を実施いたしました。期末配当につきましては、1株につき6円とし、年間で12円の配当とさせていただきます。

株主の皆さまにおかれましては、何卒いっそうのご指導、ご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。

1株当たりの配当金推移



平成28年6月

事業別の概況

成形機事業（射出成形機、ダイカストマシン、押出成形機など）

射出成形機は、国内の自動車・住設関連業界向けや北米の自動車関連業界およびインドの事務機器業界向け等での販売を維持したものの、中国や東南アジアの市場悪化で需要が減少しました。

自動車・二輪車関連業界向けを主な供給先とするダイカストマシンは、国内、インド等での販売は維持したものの、中国や東南アジア、北米などでの販売は減少しました。

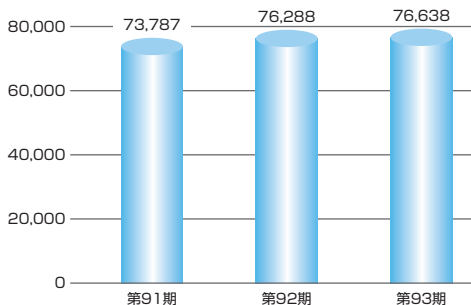
押出成形機は、国内の光学関連業界や食品用シート製造装置、中国、

韓国の二次電池向けのシート・フィルム製造装置などの販売が回復傾向にありますが、二次電池関連業界における競争激化の影響がありました。

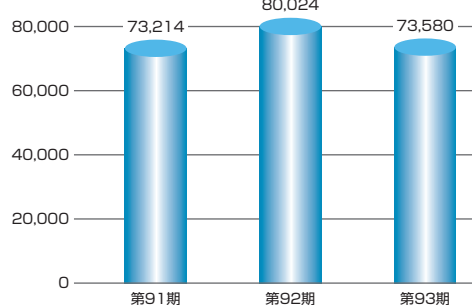
この結果、成形機事業全体の受注高は、766億3千8百万円（前連結会計年度比0.5%増、海外比率69.2%）となりました。

一方、売上高につきましては、735億8千万円（前連結会計年度比8.1%減、海外比率64.1%）となりました。

■ 受注高 (単位：百万円)



■ 売上高 (単位：百万円)



工作機械事業（大型機、門形機、横中ぐり盤、立旋盤、精密加工機など）

工作機械は、一部北米エネルギー関連業界の低迷はあるものの、国内の機械部品加工関連業界、中国の自動車・金型関連業界やインドのエネルギー関連業界向けを中心に堅調な販売を維持しました。

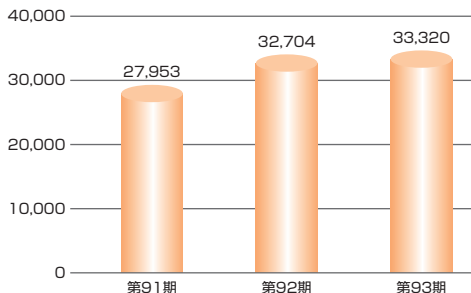
精密加工機は、国内の自動車関連光学部品向け金型業界や国内、中国、台湾および韓国向けのスマートフォン関連製品の金型業界向けに

堅調な販売を維持しました。

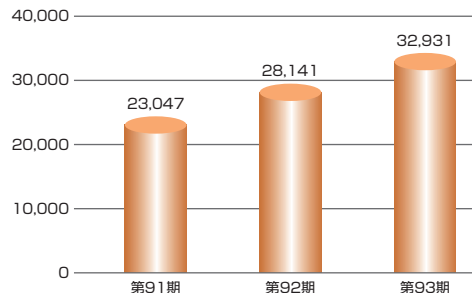
この結果、工作機械事業全体の受注高は、333億2千万円（前連結会計年度比1.9%増、海外比率45.4%）となりました。

一方、売上高につきましては、329億3千1百万円（前連結会計年度比17.0%増、海外比率46.1%）となりました。

■ 受注高 (単位：百万円)



■ 売上高 (単位：百万円)



その他の事業（産業用ロボット、電子制御装置など）

産業用ロボットは、国内の自動車関連業界等の自動化関連設備向けや東アジアを中心とした電子デバイス・通信機器等の組立自動化設備向けに堅調な販売を維持しました。

この結果、その他の事業全体につきましては、受注高は、100億6千2百万円（前連結会計年度比36.2%減、海外比率16.5%）となり

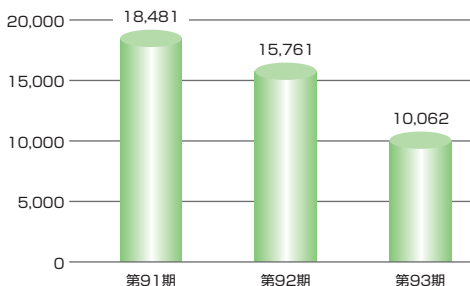
ました。

一方、売上高につきましては、107億4千7百万円（前連結会計年度比33.7%減、海外比率17.3%）となりました。

なお、前連結会計年度比における減少は、油圧機器事業を譲渡したためであります。

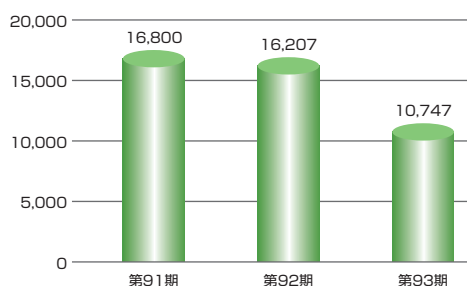
■ 受注高

（単位：百万円）



■ 売上高

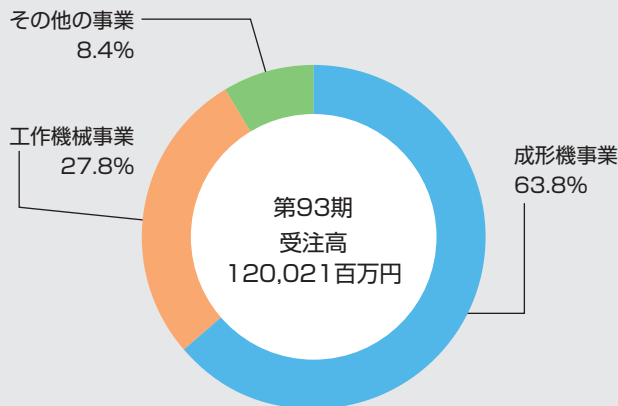
（単位：百万円）



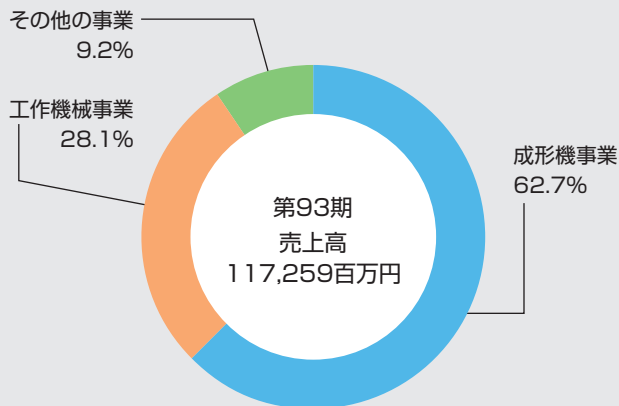
（注）当社は、平成27年4月1日付で当社の連結子会社であった油圧機器事業の株式会社ハイエストコーポレーションの全株式をナブテスコ株式会社へ譲渡したため、同社を連結の範囲から除外しております。

これにより、「油圧機器事業」の重要性が低下したため、同事業を「その他の事業」に含めることとし、事業の区分を従来の「成形機事業」、「工作機械事業」、「油圧機器事業」および「その他の事業」の4つの区分から、「成形機事業」、「工作機械事業」および「その他の事業」の3つの区分に変更しております。前連結会計年度比較において、「油圧機器事業」につきましては、前連結会計年度の数値を「その他の事業」に紐替えた数値で比較しております。

事業別受注高構成比率



事業別売上高構成比率



新中期経営計画について

当社グループが、平成28年4月1日からスタートした新中期経営計画「TM-PΣ Plan」(Toshiba Machine Profit Σ (シグマ) Plan) の概要について説明いたします。

【TM-PΣ Planのコンセプト】

「TM-PΣ Plan」は、力を表す「Power」のP、利益を表す「Profit」のPと、総和の意味を持つ「Σ」により、当社グループ全員が共に創る意識を共有し、力の総和によって利益の総和を拡大していくことをコンセプトとしています。

TM-PΣ Planでは、「高収益体質への変革」および「選択と集中」を基本方針とすることで、「利益ある堅実な成長」を目指してまいります。

基本方針の実現に向け、次の施策を実施いたします。

①先進・拡張商品の提供

世界の各地域におけるお客様のニーズに最適な商品展開を行なってまいります。業界最先端の技術を指向する市場に向けては他社の追随を許さない機能を搭載した商品を提供し、一方、商品にコストパフォーマンスを求める市場に向けては、機能・価格がお客様の求めるレベルにベストマッチした商品を提供することに注力してまいります。

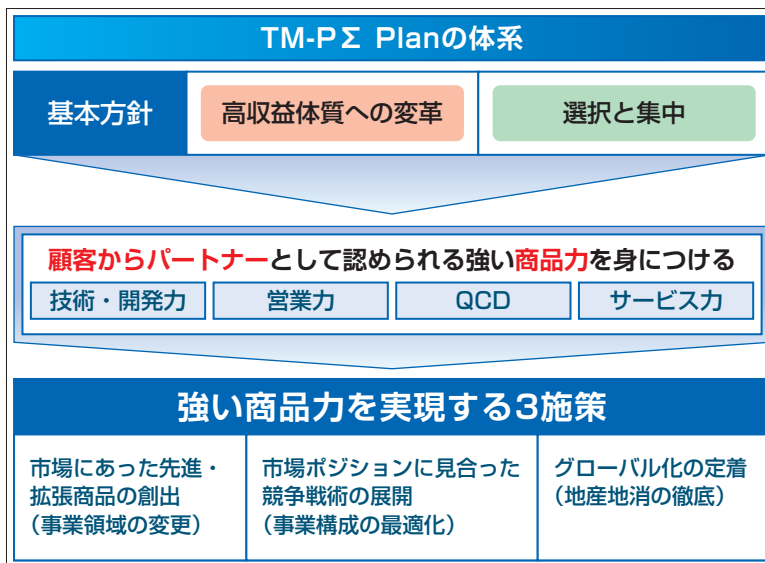
また、搭載技術の汎用化が進んでいる商品につきましては、当該商品の前後工程をシステムとして取り込み、生産ラインにおける自動化・省人化の提案を行なってまいります。

②市場に合致した商品の展開

グローバル市場において、当社グループの商品が多くのお客様に求められている地域や市場に対して経営資源を集中的に配分することで、当社ブランドの浸透度を高めてまいります。

③グローバル化の定着

国内工場をマザー工場と位置づけ、付加価値が高い領域の生産への特化と生産技術・生産効率の向上を図って利益を追求してまいります。一方、日本、中国、タイ、インドを結び、各地域での調達情報を一元管理する「グローバル調達ネットワーク」を稼働させ、政治・経済・災害リスクに強い体制を構築しつつ、コスト競争力のあるモノづくりを行ない、生産規模拡大と高い生産効率を追求してまいります。



当社は、市場の環境変化が激しく、今後の見通しが不透明な中、総原価の低減を進めることで利益の確保に努め、高収益体質への変革を進めてまいります。

具体的には、以下の3つの施策を実施してまいります。

- ①リードタイムの短縮に取り組んできた生産革新プロジェクトを更に進めることで、原価低減を実現します。
- ②海外生産拠点の活用により最適調達網を構築し、全社的な調達コストの削減を進めます。
- ③各拠点の最適化を進め、堅調な市場に対してリソースを集中し、経営効率を改善します。

当社は、「エネルギー・環境」、「労働生産性の向上」、「IoT¹/ICT²」、「新素材への対応」をキーワードとして、これに紐づけた商品開発を各事業部で進めてまいります。

なお、各事業部の注力するポイントと事業領域につきましては、右図をご参照ください。

当社は、注力する事業領域に魅力ある商品を提供し続けることで、総合機械メーカーとしての発展を続けてまいります。

¹ IoT: Internet of Things
(モノのインターネット)

² ICT: Information and Communication Technology (情報通信技術)

これらの施策を進めることで、最終年度である平成30年度には、連結売上高1,400億円、ROS(売上高経常利益率)6.5%以上、ROE(株主資本利益率)6%以上の達成を計画しています。

基本方針
高収益体質への変革

経営効率改善のため、総原価低減を実現

総原価低減の施策

- **生産性向上、部品のコストダウンによる原価低減**
 - ▶ 生産革新プロジェクトの継続によるリードタイムの短縮
- **海外生産拠点の活用による調達コストの削減**
 - ▶ 最適調達網の構築
- **拠点の最適化によるリソースの活用**
 - ▶ 堅調な市場へ集中

基本方針
選択と集中

当社の重点戦略キーワード

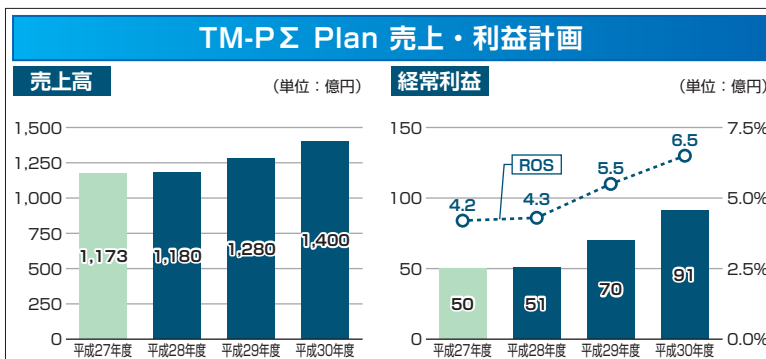
エネルギー・環境 新エネルギー対応、創エネ、省エネ、蓄エネ	労働生産性の向上 自動化・複合化などの高効率生産
IoT/ICT 情報のグローバル化・ビッグデータ対応	新素材への対応 複合材、難削材など高機能新素材の実用化

各事業部の注力ポイント

射出成形機 ・CFRP成形機 ・ハイサイクル化 ・システム提供	ダイカストマシン ・成形品の高品質化 ・構造体に適用	押出成形機 ・フルライン提供	精密加工機 ・更なる先進化 ・生産増対応	工作機械 ・航空機強化 ・NC操作性向上
自動車部品 光学	自動車部品 電子機器	リチウムイオン電池 光学	自動車用光学 スマートフォン	自動車用金型 航空機

注力する事業領域

総合機械メーカーとしての選択と集中



Topics

■御殿場工場テクニカルセンター建設開始

工作機械の生産拠点である御殿場工場においてお客さまに新たな価値を提案する加工技術・開発拠点として、御殿場工場テクニカルセンターの建設に着工し、平成29年度の開設を予定しています。

建物は鉄骨5階建ての技術棟と2階建てのテクニカルセンターから構成され、新たな技術発信基地としての役割を担う予定です。

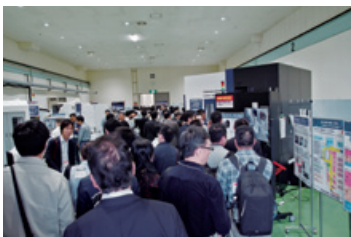


御殿場工場テクニカルセンター完成予想図

■東芝機械グループソリューションフェア2016開催

5月19日（木）から21日（土）までの3日間、今年で14回目を迎える「東芝機械グループソリューションフェア2016」を沼津工場および御殿場工場で開催し、過去最高の6,069名と昨年を約500名上回るお客さまにご来場いただきました。

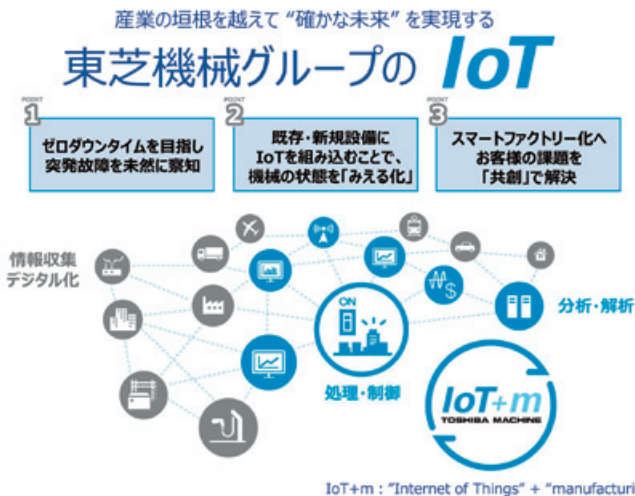
今回は、「“確かな未来”への挑戦 最先端技術で次世代モノづくりに貢献」をコンセプトに掲げ、最先端技術および新商品をご紹介します。会期中は多数の引き合い、成約をいただくことができ、盛況のうちに終わることができました。



光学関連市場に向けた新型超精密加工機



自動車部品軽量化への取り組み（発泡成形、CFRP）



■IoT*への取り組み

世の中のニーズが、製品である「モノ」から、製品に+αの付加価値をつける「モノ+こと」へと急激に変化する中で、当社は、製品トラブルを未然に防ぐ予防保全に対応したインテリジェントなマシン・サービスであるIoT活用ソリューションを提案いたします。

*IoT : Internet of Things (モノのインターネット)

IoT活用ソリューションのコンセプトとして左図の3つをコンセプトとして、「集める・分析する・つながる」をキーワードに、

- ・ センサ等からの機械データ・保守データの効率的な収集
- ・ 収集したデータに専門的知見による分析を追加
- ・ データ・分析結果の共有・適用による現在の「みえる化」

をIoT活用ソリューションとして展開し、お客さまの生産性向上を目指しています。

連結財務諸表

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	第93期	第92期	科 目	第93期	第92期
	(平成28年3月31日現在)	(平成27年3月31日現在)		(平成28年3月31日現在)	(平成27年3月31日現在)
資 産 の 部			負 債 の 部		
流 動 資 産	120,987	121,736	流 動 負 債	48,795	52,254
現金及び預金	16,656	20,708	支払手形及び買掛金	25,060	28,086
受取手形及び売掛金	43,425	43,751	短期借入金	12,109	11,913
有価証券	26,276	19,500	リース債務	27	32
商品及び製品	7,208	9,228	未払法人税等	950	1,141
仕掛品	22,169	22,473	未払費用	5,020	5,238
原材料及び貯蔵品	72	65	前受金	3,411	3,319
繰延税金資産	2,809	3,375	製品保証引当金	594	599
その他の流動資産	2,528	2,764	その他の流動負債	1,620	1,924
貸倒引当金	△ 159	△ 131	固 定 負 債	16,170	16,052
固 定 資 産	37,323	40,238	長期借入金	4,800	5,300
有形固定資産	19,249	20,715	リース債務	37	52
建物及び構築物	10,162	10,664	長期未払金	8	8
機械装置及び運搬具	1,950	2,524	繰延税金負債	2,016	2,492
土地	6,450	6,520	役員退職慰労引当金	32	44
リース資産	64	84	退職給付に係る負債	9,226	8,105
建設仮勘定	31	173	資産除去債務	48	47
その他の有形固定資産	589	747	その他の固定負債	0	0
無形固定資産	3,141	3,832	負 債 合 計	64,965	68,306
のれん	2,254	3,040	純資産の部		
その他の無形固定資産	886	791	株 主 資 本	89,663	86,379
投資その他の資産	14,933	15,691	資本金	12,484	12,484
投資有価証券	14,200	14,811	資本剰余金	19,600	19,600
出資金	170	170	利益剰余金	67,623	64,337
長期貸付金	37	62	自己株式	△ 10,044	△ 10,043
繰延税金資産	71	86	その他の包括利益累計額	3,681	7,289
その他の投資	494	608	その他有価証券評価差額金	2,901	4,073
貸倒引当金	△ 39	△ 47	為替換算調整勘定	2,643	3,780
			退職給付に係る調整累計額	△ 1,864	△ 564
資 産 合 計	158,310	161,975	純 資 産 合 計	93,345	93,669
			負 債 ・ 純 資 産 合 計	158,310	161,975

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	第93期	第92期
	(平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
売 上 高	117,259	124,373
売 上 原 価	85,004	90,733
売 上 総 利 益	32,254	33,639
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	28,448	28,851
営 業 利 益	3,806	4,788
営 業 外 収 益	2,142	2,976
営 業 外 費 用	982	1,222
経 常 利 益	4,966	6,542
特 別 利 益	2,670	14
特 別 損 失	28	34
税金等調整前当期純利益	7,608	6,522
法人税、住民税及び事業税	2,079	2,052
法人税等調整額	722	157
当 期 純 利 益	4,806	4,312
親会社株主に帰属する当期純利益	4,806	4,312

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	第93期	第92期
	(平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	(平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,781	△ 457
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,252	△ 1,281
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,761	△ 774
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 548	1,443
現金及び現金同等物の増減額	2,724	△ 1,070
現金及び現金同等物の期首残高	40,208	41,279
現金及び現金同等物の期末残高	42,932	40,208

連結財務諸表のポイント

資 産

当連結会計年度末の資産は、前連結会計年度末に比べ36億6千5百万円減少し、1,583億1千万円となりました。減少の主な内訳は、商品及び製品が20億2千万円減少したこと等によります。

負 債

負債は、前連結会計年度末に比べ33億4千1百万円減少し、649億6千5百万円となりました。減少の主な内訳は、支払手形及び買掛金が30億2千6百万円減少したこと等によります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末に比べ3億2千3百万円減少し、933億4千5百万円となりました。減少の主な内訳は、その他有価証券評価差額金が11億7千1百万円減少したこと等によります。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は59.0%となりました。

キャッシュ・フロー計算書

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、前連結会計年度末に比べ、27億2千4百万円増加し、429億3千2百万円となりました。

なお、当連結会計年度における各活動によるキャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は、27億8千1百万円の増加になりました。これは主として税金等調整前当期純利益76億8百万円等の収入があったものの、売上債権の増加13億6千9百万円、仕入債務の減少11億1百万円等の支出があったことによります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は、22億5千2百万円の増加になりました。これは主として、有形固定資産の取得による支出14億2千4百万円等があったものの、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入15億6千6百万円、短期貸付金の減少21億円等があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は、17億6千1百万円の減少になりました。これは主として、短期借入金金の減少2億1千1百万円、配当金の支払額15億2千万円等があったことによります。

財務諸表

貸借対照表

(単位：百万円)

科目	第93期 (平成28年3月31日現在)	第92期 (平成27年3月31日現在)
資産の部		
流動資産	93,002	90,912
固定資産	33,422	36,575
有形固定資産	14,594	14,824
無形固定資産	337	264
投資その他の資産	18,490	21,485
資産合計	126,425	127,488
負債の部		
流動負債	38,719	39,890
固定負債	10,953	11,958
負債合計	49,673	51,849
純資産の部		
株主資本	73,849	71,568
資本剰余金	12,484	12,484
利益剰余金	19,600	19,600
自己株式	51,808	49,526
評価・換算差額等	△10,044	△10,043
その他の有価証券評価差額等	2,902	4,070
純資産合計	76,751	75,639
負債・純資産合計	126,425	127,488

損益計算書

(単位：百万円)

科目	第93期 (平成27年4月1日から 平成28年3月31日まで)	第92期 (平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで)
売上高	88,308	84,296
売上原価	70,021	66,093
売上総利益	18,286	18,203
販売費及び一般管理費	16,883	15,764
営業利益	1,402	2,438
営業外収益	2,589	3,763
営業外費用	856	1,084
経常利益	3,135	5,118
特別利益	1,861	5
特別損失	21	19
税引前当期純利益	4,975	5,104
法人税、住民税及び事業税	958	880
法人税等調整額	214	△461
当期純利益	3,802	4,685

ホームページのご紹介

当社ではホームページによる情報開示を積極的に行なっております。財務情報や最新ニュースをはじめとするIRサイトも掲載しており、製品情報も含めて随時更新を行なっております。



<トップページ>



<IRページ>

<http://www.toshiba-machine.co.jp>

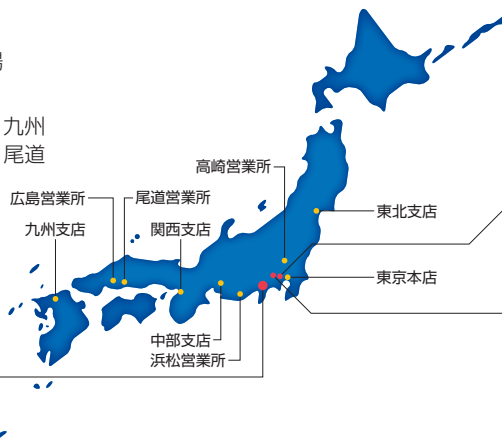
グローバルネットワーク (平成28年3月31日現在)

国内拠点

- 本社・製造拠点** ● **本社** 沼津
 ● **工場** 沼津、相模、御殿場
販売拠点 ● **本店** 東京
 ● **支店** 東北、中部、関西、九州
 ● **営業所** 高崎、浜松、広島、尾道



沼津工場（本社）



相模工場



御殿場工場

海外拠点

- 製造拠点** ● **工場** 上海、インド、タイ
販売拠点 全48拠点
 ● **東アジア** 12拠点
 ● **東南アジア** 28拠点（インド20拠点含む）
 ● **北米・中南米** 7拠点
 ● **欧州** 1拠点

● 東アジア統括

SHANGHAI
TOSHIBA MACHINE CO., LTD.

● 上海工場

TOSHIBA MACHINE
(SHANGHAI) CO., LTD.



● インド工場

TOSHIBA MACHINE
(CHENNAI) PRIVATE LIMITED



● 欧米統括

TOSHIBA MACHINE
COMPANY, AMERICA



会社の概況／株式の状況 (平成28年3月31日現在)

会社の概況

① 所在地
東京都千代田区内幸町2丁目2番2号

② 創業
1938年(昭和13年)12月

③ 設立
1949年(昭和24年)3月

④ 資本金
124億8千4百万円

⑤ 従業員数
連結：3,286名(前期末比180名減)
単独：1,817名(前期末比36名減)

⑥ 役員(平成28年6月24日現在)

代表取締役社長 社長執行役員	飯村幸生
代表取締役 専務執行役員	坂元繁友
取締役 常務執行役員	八木正幸
取締役 常務執行役員	三上高弘
取締役 執行役員	伊東克雄
取締役 執行役員	小林昭美
社外取締役	秋山寛
社外取締役	小倉良弘
常勤監査役	牧野輝幸
常勤監査役	辻眞
監査役	宇佐美豊

(注) 常勤監査役 牧野輝幸氏、監査役 宇佐美豊氏は社外監査役であります。

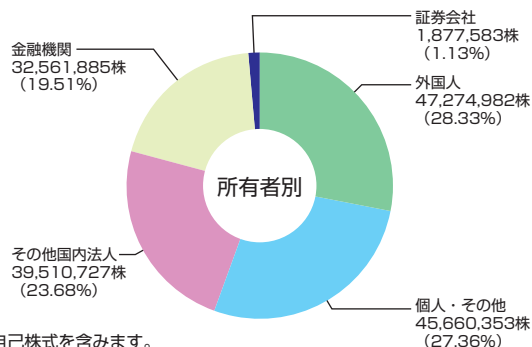
株式の状況

- (1) 発行可能株式総数 360,000,000株
 (2) 発行済株式の総数 166,885,530株
 (自己株式14,864,402株含む)
 (3) 株主数 11,010名
 (前期末比60名減)
 (4) 大株主(上位10名)

株主名	持株数	持株比率
株式会社東芝	33,545千株	22.07%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	6,545	4.31
NORTHERN TRUST CO. (AVFC) RE IEDU UCITS CLIENTS NON LENDING 15 PCT TREATY ACCOUNT	6,166	4.06
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	4,213	2.77
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL	3,865	2.54
株式会社静岡銀行	2,980	1.96
株式会社三井住友銀行	2,682	1.76
THE BANK OF NEW YORK 133522	2,620	1.72
CBNY-GOVERNMENT OF NORWAY	2,613	1.72
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY	2,603	1.71

- (注) 1. 当社は、自己株式を14,864,402株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 2. 持株比率は自己株式を控除して計算しております。

(5) 株式の分布状況



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	6月
基準日	定時株主総会については3月31日 その他必要があるときは、あらかじめ公告して定める日
期末配当基準日	毎年3月31日
中間配当基準日	毎年9月30日
公告掲載新聞	日本経済新聞
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 (電話照会先) 電話 0120-782-031 (フリーダイヤル) 取次事務は三井住友信託銀行株式会社の全国各支店で行なっております。

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。



株主の皆さまの声をお聞かせください

当社では、株主の皆さまの声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

 <http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード **6104**

いいかぶ

検索



空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

- アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝(図書カード500円)を呈呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(イー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。
(株式会社 a2mediaについての詳細<http://www.a2media.co.jp>)
※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

- アンケートのお問い合わせ TEL:03-5777-3900(平日 10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL:info@e-kabunushi.com